

2015年10月1日 国際高齢者デー情報

10月1日は「国際高齢者デー」です。先行国が「高齢化」に関する1年間の成果を国際的に発信して、世界中の高齢者が安心して暮らせる国際社会にするためにモデル事例を示す日でもあります。1990年の国連総会で決議し、1999年の「国際高齢者年」に各国が確認して、新世紀へと引き継ぎました。

UN Secretary-General's message for the International Day of Older Persons (1 October every year)



The UN General Assembly proclaimed the 1st of October of every year as the International Day of Older Persons. The theme of the 2015 International Day of Older Persons is: Sustainability and Age Inclusiveness in the Urban Environment.

Below is the UN Secretary-General's 2015 message to commemorate the International Day.

On the 25th anniversary of the International Day of Older Persons, we recognize that older persons are an enormous asset to society and make a significant contribution to global development.

On September 25 at United Nations Headquarters in New York, Heads of State and governments committed themselves to building a sustainable world where no one, regardless of their age or gender, is left behind. In implementing the newly adopted 2030 Agenda for Sustainable Development, we must account for the demographic changes of the next 15 years. These will have a direct bearing on the achievement of the Sustainable Development Goals.

Rapid population ageing and urbanization will increasingly shape our societies. The number of people aged 60 years and above living in cities is projected to grow to more than 900 million by 2050. This will comprise a quarter of the total urban population in developing countries.

The theme of this year's International Day of Older Persons -- "Sustainability and age inclusiveness in the urban environment" -- highlights the need to make cities inclusive for people of all ages. The United Nations Conference on Housing and Sustainable Urban Development (Habitat III) to be held in Quito in October 2016 offers an opportunity to advance this effort.

Making cities inclusive of older persons means generating opportunities for their economic and social participation in accessible and safe environments. It also means providing affordable housing as well as the health and social services needed to support ageing in place.

On this International Day of Older Persons, I call on Governments to make cities and human settlements inclusive, safe, resilient and sustainable so that no one - of any age - is left behind.

Ban Ki-moon

国際高齢者デー

出典: フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』

国際高齢者デー(International Day of Older Persons)は、1991 年から国際連合加盟国が定める国際デー^[1]。毎年 10 月 1 日。高齢者の権利や高齢者虐待撤廃などの意識向上を目的としている。

1990 年 12 月に行われた国連総会で、決議 45/106 により採択された。

北米では 1978 年から 9 月第 2 日曜日「ナショナル・グランドペアレンツ・デー」があり、日本では 9 月第 3 月曜日に「敬老の日」という独自のホリデーがある。

◎ドイツでも全世帯の3割に高齢者

NNA. EU 2015. 9. 30

ドイツで高齢化が顕著になっている。65 歳以上のお年寄りが少なくとも1人いる世帯は 2014 年に全体の 30.5%を占め、東西統合直後の 1991 年(26.4%)から大きく変化した。10 月 1 日の「国際高齢者デー」にちなみ、連邦統計庁が 29 日発表した。

昨年は全 4,022 万 3,000 世帯のうち、高齢者のみもしくは高齢者を抱える世帯は 1,228 万 3,000 世帯に達した。高齢者のみは全体の 24.6%と 1991 年から 4.7 ポイント上昇。一方、若い世代との同居は 5.9%と、0.6 ポイント低下している。

地域別に見ると、最も高齢化が進んでいるのは南西部ザールラント州で、高齢者が少なくとも1人いる世帯の割合は 35%に達した。反対に最も低いのはベルリンとハンブルクで、共に 25%にとどまっている。

なおドイツでは働く高齢者も増えており、昨年の65～69歳の就業率は14%と、2005年の6%から2倍超に拡大。健康なお年寄りや老後を1人で過ごす人の増加が背景にある。

◎第10回 Edenred-Ipsos Barometer 2015 ヨーロッパの従業員の満足度とやりがいに関する調査

2015年10月1日（ドリームニュース プレスリリース） -朝日新聞 digital

第10回 Edenred-Ipsos Barometer 2015

ヨーロッパの従業員の満足度とやりがいに関する調査

2015年10月1日・福利厚生用食事券「Ticket Restaurant (R) (チケットレストラン)」のマーケットリーダー、および企業サービスプロバイダーである株式会社パークレーヴァウチャーズ（東京都千代田区、代表取締役 ローラン・ガシェ）は、本日10月1日の国際高齢者デーにちなんで本社Edenredが実施した、高齢の従業員の仕事に対する満足度とやりがいについての調査結果を発表しました。2015年は、ヨーロッパ14カ国から2,000人近くの55歳以上の従業員が「Edenred-Ipsos Barometer」調査に参加しました。その結果、キャリア後期の仕事に対する満足度は国によってばらつきがあることが見えてきました。フランスは仕事に満足していない従業員の割合がヨーロッパの中でも突出して高いのに対し、北方諸国では、はるかに低くなっています。このことから、何らかの解決策を探ることができそうです。

2015年調査概要

- ・ヨーロッパ14カ国の1万3,600人（その内2,000人近くが55歳以上）の従業員を対象に調査を実施
- ・経営者が従業員の福利に力を入れていると回答した高齢従業員は、ヨーロッパ平均の55%に対し、フランスは40%未満
- ・技能の開発・転換のための取り組みが十分に行われていないと感じている55歳以上の従業員の割合は、フランスの60%に対し、オランダとドイツでは1/4未満
- ・「おおむね仕事に満足している」と回答した55歳以上の従業員の割合は、フランスの40%未満に対し、オランダは71%

フランスは仕事に満足していない高齢従業員の割合が突出

フランスでは、従業員の仕事に対する満足度は一様ではないようです。「おおむね仕事に満足している」と回答した従業員の割合は、25歳未満では47%だったのに対し、55歳以上では39%に留まっています。ヨーロッパ全体を見ると、オランダ、オーストリア、スウェーデンは前向きな高齢従業員が多い傾向にあり、仕事に満足していると回答した55歳以上の従業員の割合は、それぞれ71%、59%、54%となっています。

フランスの高齢従業員の場合、労働生活の質についてもあまり良くないと感じているようです。1～10点の評価で、8～10点をつけた従業員の割合は、ヨーロッパの平均が42%だったのに対し、フランスでは29%に留まっています。上位につけているのは、フィンランド（66%）、スウェーデン（56%）、オーストリア（54%）です。

フランスの高齢従業員の多くが雇用主に対し不満を覚えている

->経営陣の配慮が不足

フランスの55歳以上の従業員では、経営陣が従業員の福利に力を入れていると回答した割合は39%に留まっています。これはヨーロッパの平均（55%）と比べてはるかに少なく、イギリス（67%）や、オランダとフィンランド（いずれも65%）に大きく差をつけられる結果となりました。十分に敬意を払われていると回答した従業員の割合は46%と低く、ヨーロッパの平均（70%）を25ポイント近く下回っています。

->技能の開発・転換のための取り組みが十分に行われていない

フランスでは、55歳以上の従業員の60%が、職場で技能の開発・転換のための取り組みが十分に行われていないと感じています。オーストリアとドイツではこの割合が1/4と少なく、両国ともメンタリング[1]や継続的な職能開発により従業員が技能を大きく伸ばしていることがわかっています。さらに、フランスの55歳以上の従業員の60%が、会社で熟練従業員が専門知識を他の従業員に伝える体制が整っていないと回答しています。

->不十分な人材管理

経営者が人材管理を軽視していると感じている55歳以上の従業員の割合は、ヨーロッパの平均が34%なのに対し、フランスでは約61%となっています。また、

会社の提供するキャリア開発の機会に満足しているとの回答は 21%に留まっており、スウェーデンの 50%を大きく下回っています。

->フランスでは、高齢者の雇用に関する人事ポリシーの改善が必要である
フランスの 55 歳以上の従業員の 40%が高齢者の雇用に向けた取り組みに満足しておらず、これはヨーロッパの平均 (27%) を大きく上回っています。また 41%が、社内で職業訓練の機会についての情報が不足していると回答。これに対して、フィンランドでは 82%が「十分に情報を与えられている」と答えています。フランスでは、職業訓練を受けている社員の割合は 25~34 歳が 61%なのに対し、55 歳以上では 33%に留まっています。

クローズアップ： フランスの 55 歳以上の従業員は定年に関して悲観的

- ・定年までの過ごし方に不安がないという 55 歳以上の従業員の割合は、ヨーロッパの平均が 66%であるのに対し、フランスは 55%
- ・今の会社で定年を迎えるのに十分な職業訓練を受けていると感じている 55 歳以上の従業員の割合は、ヨーロッパの平均が 78%であるのに対し、フランスは 58%
- ・定年までに働こうという前向きな気持ちがあると回答した 55 歳以上の従業員の割合は、ヨーロッパが 67%であるのに対し、フランスは 55%
- ・社内外で頭角を現すチャンスがまだ残されていると考える 55 歳以上の従業員の割合は、ヨーロッパ全体が 43%なのに対し、フランスは 23%

北方諸国の例から解決策を探る

「Edenred-Ipsos Barometer」で取り上げている各種課題に関して、北方諸国[1]では総じて良好な回答が得られています。これらの国々の従業員は、自身の仕事に満足しているだけでなく、会社の人事ポリシーについても肯定的に見ています。

- ・オランダでは、55 歳以上の従業員の 71%が「おおむね仕事に満足している」と回答
- ・フィンランドでは、労働生活の質について 8~10 点をつけた従業員の割合は 66%
- ・スウェーデンでは、経営陣が従業員の福利に力を入れていると感じている従業員の割合は 61%

スウェーデン、フィンランド、オランダなどでは、高齢従業員に対する高水準の雇用を達成・維持していることがわかっています。これは、求人数を増やす

ことを目指しつつ、人々に長く働くことを推奨する“積極的な”社会政策によるところが大きいようです。採られている対策としては、税制上の優遇措置、労働条件や職業訓練の機会の改善、職務定義の見直し、年齢差別の僕別などがあげられます。

Ipsos Group のエンプロイヤーリレーションズマネジメント部門、責任者のアントワヌ・ソロム（Antoine Solom）氏は述べています。「就労年数を延ばすことは、ヨーロッパの人事管理が直面する重要な課題の 1 つに数えられます。年齢は現在職場で見られる主要な差別形態の 1 つです。仕事のやり方がデジタル化し、それに合わせて経営構造が変化するなか、雇用主は高齢従業員の管理を特に積極的に行い、高齢者が今の職場で働き続けられるようにし、彼らの経験を有効に活かしつつ、キャリアの道を開くことが必要になってきます。」

[1]メンタリング：職場でのサポート体制の一種。熟練者（メンター）が自らのノウハウや専門技術を用いて、未熟練者（メンティー）の技能・知識の習得や仕事上の目標の達成を支援するというもの

[2]「2015 Edenred-Ipsos Barometer」で取り上げている北方ヨーロッパ諸国は、フィンランド、オランダ、スウェーデンの 3 カ国

Edenred-Ipsos Barometer について：

福利厚生市場のワールドリーダーである Edenred は、50 年以上前から社会動向を知るための多様なツールの開発に取り組んでいます。2015 年 1 月、同社は第 10 回「Edenred-Ipsos Barometer」を実施し、ヨーロッパにおける従業員の満足度とやりがいについて詳しく調査しました。ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデン、イギリスのほか、今年からオーストリア、チェコ共和国、フィンランド、オランダ、ポーランド、ルーマニア、トルコの 7 カ国が新たに調査に参加し、合計 1 万 3,600 人の従業員が対象として選拔されました。第 1 回以来、これまでに 8 万 7,000 人以上の従業員がオンラインでの調査に参加しています。

イプソスについて

1975 年創業。イプソスはリサーチのプロフェッショナルが経営する世界第 3 位のグローバル市場調査会社です。

世界 87 カ国の拠点では、16,000 人以上のスタッフが、5,000 を越えるクライアントにサービスを提供しています。年間の調査プロジェクト数は 10 万件以上、

実施インタビュー数は 7,000 万件以上に上ります。

GreenBook Research Industry Trend Survey 2014 で最もイノベティブなリサーチ会社の第 3 位に選ばれました。

Ipsos in Japan ホームページ : <http://www.ipsos.jp/>

バークレーヴァウチャーズについて

株式会社バークレーヴァウチャーズは、食事券『チケットレストラン (Ticket Restaurant (R))』を開発した、Edenred (エデンレッド) の 100%子会社です。Edenred は、従業員の生活の向上と組織の効率化の実現を支援する企業向けサービス、設計、管理を提供する世界リーディングカンパニーです。NYSE ユーロネクスト・パリ証券取引所に上場しており、日本を含む世界 42 か国で 6,000 人以上の従業員を擁し事業を展開し、約 66 万社の企業・公共団体において 4,100 万人の会社員が 140 万店の加盟店を利用しています。2014 年度グループ納品額は 177 億ユーロです。

バークレーヴァウチャーズ ホームページ : <http://www.edenred.jp>

公式 facebook ページ : <http://www.facebook.com/TicketRestaurantJapan>

公式 Twitter アカウント : @Ticket_RestJP

◎ 13 回 ASEAN 日本社会保障ハイレベル会合

「災害から人、暮らし、みらいを守る」

WHO 神戸センター

10 月 20 日から 22 日まで神戸で開催された「ASEAN 日本ハイレベル社会保障会合」に、WHO 神戸センターは WHO を代表して出席し、アレックス・ロス所長がプレゼンテーション「健康危機に対する WHO 枠組みと戦略」を行いました。

会議には、東南アジア諸国連合 10 カ国と日中韓 (ASEAN+3) の行政官と WHO、ILO (国際労働機関)、アジア開発銀行、JICA、人と防災未来センターなどが参加しました。

この会合は 2003 年以来、厚生労働省が主催し、ASEAN+3 (日中韓) を支持する実践的な協議の場となっています。2015 年のテーマは「災害から人、暮らし、みらいを守る」。

この会合の総括として、各国があらゆる災害に対する防災アクションを取り、災害時の健康に着目した対策を「仙台防災枠組 2015-2030」、国際保健規則に沿って講じることが論じられています。

◎ ロシアの高齢者の生活と年金事情

2015 年 10 月 14 日 マリーナ・オブラスコワ ロシアNOW

世界は 10 月 1 日、国連の定める「国際高齢者デー」を祝った。ロシアではどのような人を高齢者と呼べるのか、どのように暮らしているのか。ロシア NOW が特集する。

・年金受給開始年齢

ロシアで老齢年金が始まったのは 1932 年。すぐに受給開始年齢の制限が設けられた。女性は 55 歳、男性は 60 歳、労働条件が厳しかった場合は、年齢が引き下げられる。

・年金受給者数

2014 年度、老齢年金を受け取った人の数は約 3400 万人。国家統計局によると、ロシアの労働人口は急速に非労働人口に変わっているという。このような傾向は世界中で見られるが、ロシアでは特に鮮明である。2016 年までに、ロシアの 4 人に 1 人が労働能力のある年金受給者になり、うち 4 人に 1 人が労働能力のない年金受給者になる。

・年金額

ロシアの法律にはいまだに、最低年金額概念がない。恐らく最低であろう年金額は、最低限の生活費よりも少ないことが多い。年金を受給している地域によっては、年金額が最低限の生活費に到達する。ロシアでは年金額に地域差がある。

2015 年の最低年金額はモスクワ市で 9046 ルーブル(現行レートで 1 万 6506 円)、サンクトペテルブルク市で 6621 ルーブル(1 万 2082 円)、クラスノダル地方で 6735 ルーブル(1 万 2290 円)、スヴェルドロフスク州で 7161 ルーブル(1 万 3067 円)。全国平均となると、7476 ルーブル(1 万 3642 円)。

・年金生活者の自立度

ロシア経済・国家行政アカデミー連邦研究方法論センターのドミトリー・ロゴジン所長によると、年金額は少ないものの、上の世代が下の世代を支援するというプロセスが、その逆の方が妥当であるものの、見られるという。「人々は年金額の規模に関係なく、支援に頼らずに自立しようと努力している」とロゴジン所長。

・年金生活者の問題

ロシアでは高齢者にいくつかの主な問題が生じている。就職困難、コミュニケーション不足、不完全な社会サービス、質の低い医療サービスなど。

世銀が国家債務 GDP250%を予測

エレナ&ゲンナジー・ティムチェンコ慈善基金のマリヤ・モロゾワ理事によると、年金生活者の問題に取り組んでいる社会組織でも、年金生活者の可能性を活かしきれていないという。年金生活者の多くが大学以上の学歴を持ち、現役時代は高い役職に就いていたサンクトペテルブルク市でも、提案されている仕事はチケット切りやクローク係。「なぜ年金生活者の知的な可能性を活用しないのか聞いたところ、そのような考えにすらおよんでいなかったことが判明した。年金生活者は単純な仕事、若い人が就かないような低賃金の仕事しかできない、という固定観念があることを証明している」

・高齢者のための国家政策

ウラジーミル・プーチン大統領の呼びかけにより、2025 年までの高齢市民のための行動戦略が作成され、連邦政府に提出された。

この文書は高齢市民に対する国家社会政策の主な方向性を示している。特に重要な点は、高齢者の寿命を延ばし、生活のレベルと質を高め、活発で健康的な長生きおよび社会生活における社会的、経済的融合を刺激することである。

◎高齢者協会が高齢者の基準引き上げを求める

[バンコク週報](#) 2015 年 10 月 2 日 12 時 57 分 (2015 年 10 月 9 日 15 時 09 分 更新)

国連が定めた国際高齢者デーの 10 月 1 日、タイ高齢者協会の幹部たちがナロン副首相に面会し、高齢者の基準を現在の 60 歳以上から 65 歳以上に引上げるよう要請した。ウィチャイ同協会会長によれば、具体的には 2003 年制定の高齢者法に記されている高齢者の定義を 60 歳以上から 65 歳以上に変更するよう求めた。なお、政府の公務委員会（CSC）も元気なお年寄りが増えていることを考慮して公務員の定年を現在の 60 歳から 65 歳に引上げるよう求めている。



◎ベトナム高齢者文化スポーツデー

2015 年 10 月 1 日 - 18:07:12

1 日、ハノイで、「ベトナム高齢者文化スポーツデー」というイベントが始まりました。これは、10 月 1 日の国際高齢者デー、及び、「ベトナム高齢者のための行動月間」に応える活動の一環です。

太極拳の公演(写真：qdnd.vn)

イベントでは高齢者による体操の合同公演、太極拳クラブの交流会など様々な活動が行われます。ベトナム高齢者協会のゴー・チョン・ヴィン副会長は次のように語りました。

「ベトナム高齢者文化スポーツデーは高齢者たちの文化的価値を顕彰するもので、重要な意義があります。このイベントにより、高齢者たちは肉体的にも精神的にも健在で、より楽しい生活を送れると思います。」

開幕式で、数百人の高齢者による体操の合同公演が行なわれました。この公演に参加した60歳のグエン・ティ・ガさんは次のように語りました。

「このイベントは、私たちの健康によいし、各地のお年寄りと交流ができます。お年寄りが健康であれば、家族と国に役立てるからです。これからも、このようなイベントを行なってほしいのです。」

なお、「ベトナム高齢者文化スポーツデー」は今月4日までハノイで開かれています。

参考資料

©ILC グローバル・アライアンス事務局便り

国際高齢者デー：各国で多様な行事が

マサコ・オサコPh. D.

ILC グローバル・アライアンス事務局長（在米国）

はじめに

10月1日は1990年に国連総会によって設けられた「国際高齢者デー」（International Day of Older Persons = IDOP）である。世界中の団体やコミュニティが会議の開催、声明の発表、ピクニックや展示会開催なども含む様々な活動を行ってこの日を祝う。国連総会がIDOPを設けたのは社会に対する高齢者の貢献についての認識拡大と、人口高齢化への注目を喚起することが狙いである。

これまで国連では以下のような高齢化問題に関する重要な会議が開催されてきたが、毎年行われるIDOPでは、こうした会議を受けた形で、高齢化に関する世界的戦略の実行に向けた取り組みを公式テーマとしている（表1）。そして政治家、メディアや一般大衆の注意を喚起し、2002年のマドリッド国際行動計画*1採択以降の進捗状況を継続的に確認している。

1982年 第1回高齢化に関する世界会議〔ウィーン〕

—高齢者問題国際行動計画行動のための62の勧告

1991年 第46回国連総会

—高齢者に関する国連原則

1999年 国際高齢者年

「すべての世代のための社会をめざして」

2002年 第2回高齢化に関する世界会議 [マドリッド] —高齢化に関するマドリッド国際行動計画2002

■ 多様な祝賀行事

国際高齢者デーには世界中で国際的レベル、全国レベル、コミュニティ・レベルでの祝賀行事が行われる。会議は政府とNGO団体の共催によって行われることが多い。著名な高齢者関係の国際組織であるHelpAged International、International Association of Gerontology and Geriatrics、International Federation on Aging、ILCの各センターをはじめとする、高齢化の分野におけるほとんど全ての国際的機関がこれに参加している。

国連行事

国連におけるこの日の行事としては通常、いくつかの国連機関とNGO団体の共催という形式をとる。2007年の会議はマドリッド国際行動計画の実行状況の確認に焦点を当てた。2008年については、AARPが全米介護者連合と国連高齢化プログラムの共催で家族介護をテーマに会議を行い、各国において家族介護者が介護システムの中心として重要な役割を果たしつつある状況を明らかにする。これには国際的に著名な人々が参加し、論議内容は各国の政治家をはじめ関係者に幅広く伝えられている。

国際的レベルと全国レベルの行事

国際団体、国内団体のいずれも祝賀行事への参加、不参加は自由である。しかし、この機会を利用して多くの団体が高齢化に関する彼らの意見を表明することが多い。

例えば2006年、WHOは刊行物「『アクティブ・エイジング』の提唱」を紹介し、マドリッド国際行動計画の支持を確認した。

2007年、米国厚生省高齢化対策局（AoA）は「当局は第17回IDOPの祭典に参加するが、州および市町村もこの祝日を大いに活用することを奨励する」と発言している。

中国の高齢化国家委員会はウェブサイト「IDOP」というタイトルの長い記事を掲載し、世界的な高齢化の状況とマドリッド行動計画について解説するとともに、「高齢化問題を世界的課題として認識することが重要である。広範囲で合理的なアプローチによる政策統合への取り組みが求められている。つまり、高齢化問題を、社会的、経済的発展や人権問題など他の枠組みとリンクさせることである。」と述べ、同委員会の立場を表明している。パキスタンのイスラマバードでは、保健省「高齢者健康プロジェクト」がヘルプエイジ・インターナショナル、イスラマバード交通警察と連携して高齢者支援キャンペーンを行い、IDOPを祝う。1週間に及ぶこの祭典は、高齢者の重要性と社会における位置付けについての理解を促進するだろう。また、これらの活動によって、高齢者特有のニーズが浮き彫りになり、老年医学教育を行う教育機関の設置の必要性が認識されるであろう。

コミュニティ・レベルの行事

国連はコミュニティ・レベルでのIDOPの取り組みについてはあまり把握していないが、ウ

ウェブサイト上には、数多くの行事が報告されている。ほんの数例を挙げよう。

● キャセイ市（オーストラリア）

地域イベントとしてこの日を祝う。キャセイ市長は「IDOPは高齢住民の皆さんが当市のさまざまな施設を利用し、活動に参加していただく絶好の機会であるから、キャセイ市はこれをサポートする。また、高齢者の方々の市に対する価値ある功績を祝福する素晴らしい機会である。」と宣言した。このイベントでは「クリケット」「ラインダンス」「ビンゴ」なども行われる。

● モントック市（カナダ）

市長上級諮問委員会は2006年にIDOPの祝賀行事をスタートさせた。

2007年のイベントでは「高官による祝辞、ポップ・ミュージシャンの歌と演奏、『2007年度高齢者に優しい地域』賞の紹介、諮問委員会の構想の最新情報提供」が行われ、最後にケーキと飲み物がふるまわれた。

ILCメンバーでの取り組み

いくつかのILCメンバーもIDOPの活動に毎年積極的に参加している模様である。たとえば、2008年に関しては、ILC英国は労働年金局や他のNGO団体とともに「世代間関係」をテーマに参加予定。また、ILC南アフリカはNGO団体「貧困とたたかう祖母の会」と連携してイベントを計画。社会開発局と全国的NGO団体「行動する高齢者の会」が中心となり、南アフリカは国をあげて積極的にIDOPを祝うという。

■ まとめ

国際団体、全国団体、地域団体の積極的な参加によって、IDOPは高齢化に関する世界的戦略の実行における重要な要素になりつつある。そしてIDOPを通して政府やNGO団体の高齢化問題への関わりをますます強固なものとし、その推進過程で「草の根」的活動を助長している。

日本ではIDOP制定の40年以上前から9月15日前後に国民の祝日として「敬老の日」を祝い、高齢者に対する敬意を表す様々な催しやプログラムが行われてきた。日本政府、NGO団体、そして地域社会は「敬老の日」にIDOPの関連のプログラムも取り入れ、高齢者の状況改善に向けた世界的な取り組みへの支持を表明してもよいのではないだろうか。――

表1 国際高齢者デーの公式テーマ

2008年「高齢者の人権」

2007年「人口高齢化により生じる課題と機会への取り組み」

（2002年マドリッド国際行動計画の最初の見直しのテーマと一致する）

2006年「高齢者のQOLの改善：国連世界戦略の推進」

2005年「貧困、高齢女性、開発を焦点とする新ミレニアムにおける高齢化」

2004年「多世代社会における高齢者」

2003年「高齢化を主要テーマに：マドリッド国際行動計画と

ミレニアム開発目標*2をリンクさせる構造の促進」

【*1】

「第1回高齢化に関する世界会議」で採択された「ウィーン行動計画」は、世界的規模の高齢化に関する政策作りを導くための、初めての国際的な協約となった。その目標とするものは、各国政府と市民社会の受容力を強化し、高齢化問題に適切に対応し、高齢者のポテンシャルの開発と、依存ニーズの問題に取り組むことであった。

20年後の「第2回高齢化に関する世界会議」では、「ウィーン行動計画」を発展させた「マドリッド国際行動計画」が採択され、高齢者の人権、世界的な開発計画における高齢者の可能性などを含め、貧しい国における高齢者問題に一層深く関わっている。

【*2】

国連が2000年に設定。貧困と飢餓の根絶、全世界における初等教育の実現、性の平等と女性の権利の強化、幼児死亡率の低下、妊婦の健康促進、HIV／AIDS・マラリア・その他の病気との闘い、環境保護のための世界的な協力関係の確立を目指すもの。達成目標を2015年としている。

◎国際高齢者デーに向けて 専門家の声明 (2015/09/29)

10月1日の第25回国際高齢者デーに向けて、高齢者の人権に関する独立専門家が声明を発表した。内容は以下のとおり。2050年までに世界の高齢者は9億人を超えると予測されているが、われわれの都市はこうした人口変化に対応できていない。公共の場所や建物での障壁、安全・手頃・入手可能・バリアフリーの住宅・輸送手段の欠如は、高齢者が権利を十分に享受し、尊厳と安全を保って生活することの妨げとなっている。都市空間や都市設計はしばしば高齢者の分離や排除を助長しており、これは災害や危機の後に顕著になる。革新的な住宅・輸送・建築計画が緊要である。包摂的・ダイナミック・持続可能で回復力の高い都市・コミュニティを築きたいのであれば、都市空間は高齢者がアクセスできる、回復力の高いものでなければならない。包括的で分野横断的な政策・計画が必要である。規制手続、建築基準法、住宅ローン規制では、高齢者に配慮がなされるべきである。（公益財団法人 人権教育啓発推進センター 抄訳）

公益財団法人 人権教育啓発推進センター

〒105-0012 東京都港区芝大門 2-10-12 TEL 03-5777-1802 / FAX 03-5777-1803

Ageing Social Policy and Development Division

International Day of Older Persons 2015



25th International Day of Older Persons: Sustainability and Age Inclusiveness in the Urban Environment

The 2015 celebration of the 25th anniversary of International Day of Older Persons (IDOP), in anticipation of the third United Nations Conference on Housing and Sustainable Urban Development (Habitat III) to be held in 2016, will focus not only on the impact of the new urban environment on older persons, but also the impact of older persons on the new urban environment.

Already, the move of people worldwide to cities is happening at a record pace, with 6 out of every 10 people in the world expected to reside in urban areas by 2030. Consistent with the phenomenon of urbanization, the number of older persons is increasing most rapidly in urban areas of developing countries. The combined effect of both phenomena means that the number of people over 60 living in cities may grow to over 900 million by 2050 – making up a quarter of the total urban population in developing countries .

In principle, these trends offer older persons prospects for improving their quality of life. Well planned cities are more likely to provide income generating and education opportunities, in addition to housing and urban environments that are more accessible and safe for older persons, including the incorporation of age-friendly features in public facilities. This includes access to affordable, reliable, safe and physically accessible transportation, which is one of the cornerstones of older persons' participation, independence and social inclusion.

The 2015 IDOP celebration seeks to demonstrate that an age inclusive agenda is crucial for sustainable urban environments to promote equity, welfare and shared prosperity for all.

International Day of Older Persons

The United Nations' (UN) International Day of Older Persons is celebrated annually on October 1 to recognize the contributions of older persons and to examine issues that affect their lives.

The International Day of Older Persons is a special day for senior citizens worldwide. The International Day of Older Persons is a special day for senior citizens worldwide. ©iStockphoto.com/digitalskillet

What Do People Do?

International Day of Older Persons is a special day for older persons or senior citizens all over the world. In many countries, politicians make speeches, particularly those responsible for government departments that focus on senior citizens, at this time of the year.



Some radios, televisions or newspapers publish interviews with senior citizens on various issues such as achievements they made to create a better society.

Other activities surrounding this day include: displays of promotional material on the International Day of Older Persons in schools, tertiary institutions, office buildings and public notice boards; media announcements on the day and activities that promote older persons; and inter-generational cooperation on voluntary activities focused on the environment, health, education or community services.

The World Health Organization (WHO), which is the UN's directing and coordinating authority for health related issues, and other groups have been actively involved in promoting public awareness and attention on the International Day of Older Persons. Discussions are centered on topics such as: ageing populations and the provision of adequate healthcare for aged persons; volunteer work; social care; and ways to be more inclusive of older persons in the workforce.

Public Life

The International Day of Older Persons is a global observance and not a public holiday.

Background

On December 14, 1990, the UN General Assembly made October 1 as the International Day of Older Persons, following up on initiatives such as the Vienna International Plan of Action on Ageing, which was adopted by the 1982 World Assembly on Ageing and endorsed later that year by the assembly. The International Day of Older Persons was observed for the first time throughout the world on October 1, 1991.

In 1991 the UN General Assembly adopted the United Nations Principles for Older Persons. In 2002 the second World Assembly on Ageing adopted the Madrid International Plan of Action on Ageing to respond to the opportunities and challenges of population ageing in the 21st century and to promote the development of a society for all ages.

Symbols

The WHO logo is often seen on promotional material for the International Day of Older Persons. The logo is often featured in the color white on a mid-blue background. It shows a stereographic projection of the earth centered on the North Pole under a serpent coiled around a staff. Two ears of wheat “cradle” the image. The projection symbolizes the global nature of the organization, while the serpent and staff are known to symbolize medical help and knowledge. Images of older people from different cultures and backgrounds around the world have been also used in UN promotional tools for the International Day of Older Persons.

資料 1 国際高齢者年関連の国連決議等（訳文は総務庁長官官房高齢社会対策室訳）

1 - 1 - ① 45/106 高齢者国際行動計画の実施及び関連活動（訳文）

1990 年 第 45 回国連総会 - 国際高齢者の日の設定

45/106. 高齢者国際行動計画及び関連活動

採択日：1990 年 12 月 14 日

会合：68

無投票で採択

報告書：A/45/755

総会は、

1989 年 12 月 8 日の決議 44/67 及び 44/76 を想起し、それに関連するすべての条項、特に経済社会理事会の 1989 年 5 月 24 日の決議 1989/50 によって支持された優先事項及び勧告について再確認し、

経済社会理事会が、決議 1989/50 において、高齢者国際行動計画（注 117）の採択 10 周年記念活動の準備作業を監視するために社会開発委員会のアドホック作業部会を同委員会第 32 回セッションで発足させるよう勧告したことに注目し、

1988 年 12 月 8 日の総会決議 43/93 において、高齢者問題は 1992-1997 年の中期計画における 1 つの優先事項と考えられるべきであると勧告されたが、国連事務局社会開発・人道問題センターの 1990-1991 年のプログラム予算（注 118）の中で、世界の社会開発の問題に関する活動第 8 条のサブプログラム 7 「高齢者」に割り当てられた資源は、このプログラムを適切に実行し、勧告された通りの優先事項として扱うのに十分ではないことに憂慮をもって注目し、

国連高齢者信託基金への拠出金が 1982 年より減少し続けており、それによって資源の基盤が縮小していること、及びこの傾向が変化して同基金が増大しない限り、多くの優先事項の要求が達成されず、最も必要とされている場所、すなわち発展途上国において行動計画の実行が弱体化するということにも憂慮をもって注目し、

高齢者は社会にとって資産であり、開発プロセスに大きく貢献しうると認識し、

各国が国民の高齢化に対応して独立独力を達成しようとするならば、高齢者問題における革新的で効果的な国際協力が必要であることに配慮し、

世界の人口高齢化の複雑さと速さ、ならびに高齢者が社会に対して行いうる貢献及び行うべきである貢献を含め、高齢者の権利を保護・促進するための共通基盤と準拠の枠組の必要性を認識し、

1989年に、ダカールにアフリカ老人学協会が設立されたことを想起し、

高齢者の問題に関する事務総長の報告書（注 119）を考慮した上で、

1. 高齢者の問題に関する事務総長の報告書（注 120）に留意する。
2. 事務総長の報告書に概説された、1992 年以降の高齢者問題行動プログラムを支持する。
3. 高齢者問題に関連する加盟国、各種機関、国連システムの機関や組織、政府間組織及び非政府組織に対し、1992 年以降の高齢者問題行動プログラム、特に高齢者問題に関する具体的目標の選定、コミュニティ全体での活動の組織化、ならびに高齢者国際行動計画（注 121）の採択 10 周年記念活動に関する情報キャンペーン及び資金調達キャンペーンの国内各地、全国、地域、世界レベルでの開始に参加するよう強く勧める。
4. 世界的な情報キャンペーンの開始、及び 1993 年の社会開発委員会第 33 回セッションで行われる第 3 回行動計画レビュー・評価の基礎になるとされる具体的目標の選定を中心として、10 周年記念の活動を監視するために、1991 年の同委員会第 32 回セッションでアドホック作業部会を発足させるべきだという経済社会理事会の決議 1989/50 の勧告を支持する。
5. 加盟国、国連及び非政府組織に対し、高齢者問題における 1991 年及び 1992 年の具体的目標の選定における革新的かつ効果的な協力方法について検討するよう要請する。
6. 社会開発委員会に対し、資金の利用可能性を考慮した上で、1991 年及び 1992 年の高齢者問題に関する具体的目標の選定、ならびに 4 年毎に行われる行動計画の実施状況レビュー・評価の第 3 回及び第 4 回に合わせた 1993 年と 1997 年の世界的な話し合いの

ために、地域別及び部門別の会議を招集することが望ましいかどうかを検討するよう勧告する。

7. 高齢者問題に関する機関間アドホック会議の最近の作業について高く評価して注目し、高齢者問題に関する機関間会議を2年に1度開催することを勧告する。

8. 国連システム、政府、及び非政府の諸機関や組織との密接な協力と協調により、カリキュラムの発展、訓練コース、訓練に関する世界的な調査、及び情報ネットワークの構築などを通して行動計画の実施を現実的な方法で促進するプログラムを確立する上で、マルタ国際高齢者問題研究所が達成した急速な進展を高く評価して歓迎し、事務総長に対し、第46回総会において高齢者問題に関する報告を行う際に、同機関の活動を総会に知らせることを要請する。

9. アルゼンチン、ユーゴスラビア、中央アメリカ諸国、カリブ海諸国における高齢者に関する訓練組織の設立計画について、満足のいくものとして留意する。

10. 国連事務局社会開発・人道問題センターに対し、既存の資源の範囲内で、アフリカ老人学協会に技術的支援を行うよう要請する。

11. 高齢者問題の分野での活動に対する世界的な資金調達イニシアチブ、特に、行動計画を背景として世界のすべての地域において高齢者が最大限の独立性と社会への貢献能力を維持するよう高齢者に力を与え、それによって世界中の高齢者関連プログラムにとって強く必要とされる国際的な資金調達手段となることを主な目標として、国連の後援の下で設立されることが1991年に提案された、バンヤン基金と称せられる高齢者問題の独立財団を歓迎する。

12. 社会の開発における高齢女性の積極的な貢献と固有の役割について、「開発」という優先的テーマの下で考察するよう、女性の地位委員会に要請する。

13. 国連人口基金から社会開発・人道問題センターの高齢者班に対して行われた支援について高く評価して注目し、同基金に対し、この取組みを継続するよう強く勧める。

14. 高齢者問題に関する国連の拠点としての社会開発・人道問題センターと、高齢者問題の分野で積極的に活動している政府間組織及び非政府組織との密接な協力について、満足のいくものとして注目し、同センターに対し、この協力の強化を継続するよう奨励する。

15. 10月1日を国際高齢者デーに定める。

16. 政府及び非政府組織に対し、高齢者信託基金に拠出するよう強く勧める。

17. 同じく政府及び非政府組織に対し、社会開発・人道問題センターを通して、1992年以降の高齢者に関する行動プログラムの調整と実施のために人的及び財政的資源を拠出するよう強く勧める。

18. 高齢者問題に関する国連の拠点として、与えられた責務の遂行ができるよう、社会開発・人道問題センター高齢者班の人的・財政的資源の増加を検討するよう、事務総長に強く勧める。

19. 本決議の実施状況に関して第46回総会に報告するよう事務総長に要請する。

20. 「高齢化の問題」と題する項目を第46回総会の暫定的議事予定に含むことを決定する。

注

117. 『1982年7月26日から8月6日にウィーンで開かれた高齢化に関する世界会議の報告書』（国連出版物、販売番号：E.82.I.16）第VI章第A節参照

118. 『第44回総会公式記録，補遺6』（A/44/6/Rev.1）第I巻参照

119. A/45/420

120. 同上

121. 『1982年7月26日から8月6日にウィーンで開かれた高齢化に関する世界会議の報告書』（国連出版物、販売番号：E.82.I.16）第VI章第A節参照